

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	復興（特に風評被害）に係る被災地等での国際ワークショップ開催		担当部局庁	経済局		作成責任者								
事業開始・終了（予定）年度	平成24年度		担当課室	政策課		課長 飯島 俊郎								
会計区分	特別会計		施策名	Ⅱ－2 国際経済に関する取組										
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第4条第1項口		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針										
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	風評被害の払拭のため、各国の関係者（関係当局、ビジネス関係者等）に被災地始め我が国の実情を直に見てもらい、母国に戻っての報告等を通じて各国の施策等に具体的に反映させる。													
事業概要（5行程度以内。別添可）	上記関係者を現場に招待し、復興に向けた我が国の取組、とりわけ食などの安全確保のための取組を紹介するための国際ワークショップを被災地において開催。各国毎に我が国の状況に関する理解度には大きな差がある現状を踏まえ、各国の関係者を一同に集めて国際ワークショップを開催することで、既に理解度の高い国（例えばカナダ、米国等は、我が国の措置を踏まえた輸入規制措置等としている。）の関係者からの理解浸透も図ることとする。													
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他													
予算額・執行額（単位：百万円）	予算の状況		21年度		22年度		23年度		24年度		25年度要求			
			当初予算		—		—		—		20		—	
			補正予算		—		—		—		—		—	
			繰越し等		—		—		—		—		—	
	計		—		—		—		20		—			
	執行額		—		—		—		—		—			
	執行率（％）		—		—		—		—		—			
成果目標及び成果実績（アウトカム）	成果指標					単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）				
	日本産品に対する風評被害の緩和（直接的な成果実績の検討は困難だが、日本産品に対する輸入規制措置を設けている国のうち、右措置を緩和した国の数を指標とする。）			成果実績	国数					3				
				達成度	％					—				
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標					単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込				
	国際ワークショップの被災地における開催			活動実績（当初見込み）	招へい国数					—				
単位当たりコスト	1,260千円（20,161千円／16カ国）			算出根拠	予算額／招へい国数									
平成24・25年度予算内訳（単位：百万円）	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由										
	委託費	6.6	—											
	旅費	0.5	—											
	招へい費	13	—											
	計	20	—											

事業所管部局による点検				
	評価	項目	評価に関する説明	
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	風評被害緩和に向けては引き続き粘り強く取り組んでいくことが必要であり、被災自治体からも、国による取組を求める声が寄せられている。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	－	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	各国の関係者を被災地の現場に招待し、風評被害に焦点を当てた視察及び意見交換を行う点で、実情に基づく理解の増進に向けた実効性が期待される。	
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		主要外交行事等の機会を活用した日本ブランド総合発信・派遣事業(広報文化交流部総合計画課)
		※類似事業名とその所管部局・府省名		
－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
点検結果	優先度の高い事業であり、国が実施すべき事業であることから、適切な執行に努めていきたい。			
予算監視・効率化チームの所見				
		廃止		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	26	